主張

14年政治資金報告

政治支配狙う企業献金禁止を

2014年分の政治資金収支報告書（総務相届出分）が公表されました。政党や政治団体の実態をもっともよく示すのが政治資金です。昨年は年末に衆院の解散・総選挙があった年ですが、躍進した日本共産党は国民一人ひとりからの寄付が前年より1割以上も増え、期待の高まりを浮き彫りにしています。自民党などの党は企業・団体献金と政党助成金の〝二つの財布〟に頼っており、なかでも財界団体の経団連が企業献金の呼びかけを再開したのを背景に、自民党本部への企業・団体献金が増えています。政治支配を強める企業献金の禁止がいよいよ急務です。

国民の不断の監視と批判

政治資金収支報告は、政党や政治団体などによる政治活動が「国民の不断の監視と批判の下に行われるようにするため」のものです。毎年1回、全国的な団体は総務相に、地方の政治団体は都道府県の選挙管理委員会に届け出ます。

14年の総務相届出分の報告によれば、政党の離合集散が相次ぐなか、1年間に三つの党が姿を消し、二つの党が誕生しました。全体の政治資金は収入、支出とも減少していますが、総選挙があったため、選挙関係費は増えています。

日本共産党は個人からの寄付が増えたほか、党員が負担する党費や機関紙誌など事業収入もほぼ前年水準を維持し、健全財政を続けています。国民が自発的に結成し、国民の間で活動する政党本来のあり方に沿った政治資金です。

一方自民党は収入の約1割を企業の献金やその受け皿としている政治資金団体・国民政治協会からの献金に依存、約7割が税金で賄われる政党交付金（助成金）です。

財界団体の経団連は昨年、5年ぶりに企業や業界への献金の呼びかけを再開しました。その結果もあって、国民政治協会への企業などの献金は13・3％も増加、国民政治協会などを通じた自民党への献金も12・2％増加しました。国会議員などの政党支部あての企業献金やパーティー会費など形を変えた企業献金も後を絶ちません。

政党や政治家に政治資金を提供するのは国民の主権者としての政治活動であり、どんなに力があっても選挙権を持たない企業の献金は、本来許されません。営利が目的の企業の献金は見返りを求める、腐敗政治の温床であり、巨額の企業献金がまかり通れば国民の参政権が侵害されることになります。

経団連は企業献金の呼びかけ再開にあたって政党の「政策評価」を公表し、法人実効税率の引き下げや環太平洋連携協定（TPP）交渉の妥結、原発の早期再稼働などの注文を突きつけました。原発関連企業などからの献金急増は、こうした方針に沿ったものです。まさに政治支配を狙った買収であり、献金を出した側も受け取った側も厳しい批判を免れません。

政党助成金も直ちに廃止

支持政党のあるなしにかかわらず、国民が税金で負担する政党助成金も重大問題です。自民党は67・4％、同じく与党の公明党も19・8％を政党助成金に依存しているほか、民主党は85・9％、維新の党は54・5％を依存しています。国民の思想・信条の自由を踏みにじる政党助成金は、国の財政対策の上からも廃止すべきです。

企業献金も政党助成金も受け取らず、国民の浄財に支えられた党こそ、国民の信頼に応えられます。

福祉削って何が「総活躍」

介護・保育 100万人整備？

安倍政権が掲げる「1億総活躍社会」に向けた政府の緊急対策が26日、まとまりました。「介護・保育 100万人分整備」などと報じられていますが、その中身は―。（深山直人）

首相は「GDP（国内総生産）600兆円」「希望出生率1・8」「介護離職ゼロ」という「新3本の矢」を掲げて、具体策を検討してきました。

「介護離職ゼロ」では整備目標を、現在の「38万人分」から「50万人分以上」に引き上げました。介護施設ではない「サービス付き高齢者住宅」など8種類の施設・在宅サービスを寄せ集めたものです。しかし、特別養護老人ホームの待機者だけでも50万人を超えており、ニーズには程遠いものです。

「希望出生率1・8」では、保育の受け皿を40万人分から50万人分に増やしました。

しかし、出生率1・8になれば保育利用者は100万人以上増えるとみられており、遠く及びません。50万人分は「認可保育所以外の多様な受け皿を整備」として、ニーズが一番多い認可保育所には背を向けています。

「GDP600兆円」では、最低賃金を年率3％ずつ引き上げて全国平均1000円をめざすとしました。しかし、3％では物価上昇率と同程度で実質賃金の増加にはなりません。ワーキングプア（働く貧困）解消どころか、内需拡大にもならないものです。

介護職員は全産業平均と比べて賃金が月10万円も低く、職員を確保できないため、高齢者の受け入れを制限している施設も少なくありません。現状でも20年度には20万人も不足する見通しです。保育でも7万人不足します。

ところが緊急対策には、人材確保に最も効果がある賃金の引き上げが盛り込まれていません。介護福祉士をめざす学生に対する学費貸与制度の拡大などにとどまります。

保育士でも、最低2人の配置基準を緩和したり、小学校の教諭も保育士として働けるようにするなど、抜本的な増員にはつながりません。

1億総活躍国民会議であいさつする安倍晋三首相（右から2人目）＝26日午後、首相官邸

安倍首相は「安心につながる社会保障」と繰り返しています。しかし、実際にやっているのは社会保障の削減であり、国民をあざむく姿勢が問われます。

今年度から介護報酬を過去最大規模で削減し、介護事業所の閉鎖やサービス削減など利用者に深刻な影響を広げています。来年度改定の診療報酬も削減をねらっています。

非正規労働者の「正社員転換」も掲げていますが、実際には、労働者派遣法を改悪し、「生涯ハケン」「正社員ゼロ」をつくりだそうとしています。

年金では、支給額を毎年抑制し続ける「マクロ経済スライド」を発動したばかりです。

ところが「低年金者を支援」として1千万人の低年金者に給付金を配ることを検討しています。給付金は一度限りで、貯蓄に回る可能性もあり、マスコミからも「持続的な消費拡大につながらない」「露骨な選挙向けのばらまき」と指摘されています。

辺野古3区に各1300万円

政府新補助金

政府は27日、沖縄県名護市辺野古の新基地建設予定地に隣接する辺野古3区（辺野古区、豊原区、久志区）に対し、1区当たり1300万円を上限とする補助金を拠出することを決めました。政府が米軍再編交付金の受け取りを拒否している名護市の頭越しに地域を買収する行為です。「地方自治破壊」だとの批判は避けられません。

防衛省は同日、3地区への直接支援のため、米軍再編に協力する自治体に拠出する再編交付金とは別に「再編関連特別地域支援事業補助金」を新設。今年度は、在日米軍駐留経費から、基地周辺整備事業補助金で予算を組んだとしています。政府は来年度も補助金の拠出を継続する考えです。

新制度で補助対象は米軍再編などにより航空機数が40機、部隊人員が1000人を超えて増加する防衛施設が所在する自治会。中谷元・防衛相は27日の記者会見で「米軍再編による住民生活の影響に配慮する必要がある地域には、よりきめ細やかな対策が必要だ」と説明しましたが、対象は30日に豪州に対し、具体的な共同開発案を提示します。豪州への潜水艦技術供与が決まれば、戦後初の日本による武器輸出の大型案件となります。

26日のNSCでは、豪州との共同開発計画を含む軍事協力について「アジア太平洋地域や国際社会の平和や安定に寄与する」との立場を確認。豪州への技術や部品の輸出が「防衛装備移転三原則」とその「運用指針」に基づき「武器輸出を認め得る案件に該当する」と結論付けました。

政府は昨年4月、武器輸出を事実上禁じてきた武器輸出三原則に代えて、防衛装備移転三原則を決定。重要案件はNSCで判断することとしました。

地方自治ないがしろ

名護市長「分断工作だ」

沖縄県名護市の稲嶺進市長は27日、政府が同市の辺野古3区に補助金を直接拠出するとしたことについて、「全国でこの地域だけを対象としたものだということを考える」と述べたことに対し「補助金の対象事業として挙げられているものは、すべて地方自治体が地域住民に対して支援をしていく内容のものと解釈される。それからすると、当該自治体の頭越しに直接やるということは、地方自治をないがしろにするもの以外、何ものでもない。この地域だけ対象となると、分断工作というか、〝アメとムチ〟の最たるものだ」と反論しました。

記者団の質問に答える稲嶺市長＝27日、沖縄県名護市

指摘は当たらない」と述べたことに対し「補助金の対象事業として挙げられているものは、すべて地方自治体が地域住民に対して支援をしていく内容のものと解釈される。それからすると、当該自治

大プロシキ繕いに躍起！　白川ただし

潜水艦技術を豪に輸出確認

政府

政府は26日の国家安全保障会議（NSC）で、オーストラリアの次期潜水艦の共同開発に日本が参画した場合、防衛装備移転三原則に基づき、必要な技術や部品を同国に輸出することを確認しました。これを受け、政府は30日に豪州に対し、具体的な共同開発案を提示します。豪州への潜水艦技術供与が決まれば、戦後初の日本による武器輸出の大型案件となります。

26日のNSCでは、豪州との共同開発計画を含む軍事協力について「アジア太平洋地域や国際社会の平和や安定に寄与する」との立場を確認。豪州への技術や部品の輸出が「防衛装備移転三原則」とその「運用指針」に基づき「武器輸出を認め得る案件に該当する」と結論付けました。

政府は昨年4月、武器輸出を事実上禁じてきた武器輸出三原則に代えて、防衛装備移転三原則を決定。重要案件はNSCで判断することとしました。

辺野古代執行訴訟

沖縄県側提出 準備書面（要旨）

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設に伴う辺野古埋め立て代執行訴訟で、沖縄県側が27日、福岡高裁那覇支部に提出した第1準備書面（要旨）は次の通り。

第1章【埋め立て承認取り消しは適法】仲井真弘多前知事が2013年12月27日に辺野古の公有水面埋立出願を承認した。都道府県知事は、公有水面埋立法第4条第1項の全要件を充足しなければ承認することができないが、専門家から法の要件を欠くとの指摘が相次いだ。

翁長雄志現知事が、本件埋立承認の法的瑕疵（かし）の有無を検討するため設置した「第三者委員会」は今年7月16日付で法的瑕疵を認めた。これを踏まえ、現県知事は、本件埋立承認出願は、本有水面埋立法第1条第1項第1号及び同項第2号の要件を充足しておらず、瑕疵があると判断した。

行政行為に瑕疵がある場合には、正当な権限を有する行政庁は、職権によりこれを取り消すことができる。公有水面埋立法第4条は、当該地方公共団体の公益を保護するため、都道府県知事に承認権限を付与している。現県知事は、地方公共団体の公益保護のため、10月13日に、瑕疵ある埋立承認を是正するため、本件埋立承認を取り消した。職権乱用、法令違反は存しない。

第2章【代執行手続きは地方自治法245条の8第1項の要件を欠く】地自法245条の8第1項は、①「その所管する法律若しくはこれに基づく政令に係る都道府県知事の法定受託事務の管理若しくは執行が法令の規定若しくは当該各大臣の処分に違反するものがある場合」であって、②同条所定の措置以外の方法によって「その是正を図ることが困難」③「それを放置することにより著しく公益を害することが明らかである」ことを、代執行を認めるための要件としている。

現沖縄県知事による本件埋立承認取り消しは適法であり、①の要件は充足しない。国は行政不服審査法に基づく是正をすでに図っており、②の要件も認めることはできない。

「放置することにより著しく公益を害することが明らか」という要件も認められない。

第3章【沖縄県内への新基地建設強行は憲法違反】沖縄県の民意に反して辺野古新基地建設を強行するために公有水面埋立法を適用して辺野古の埋め立てを行うことは沖縄県の自治権を侵害し憲法第92条に違背するものであり、代執行の根拠を欠く。国内法の根拠なく新基地建設を進めることは憲法41条に違反する。

（別紙）【基地形成過程からの新基地建設の不適正・不合理性】沖縄における基地形成の経緯より、米軍基地、海兵隊基地及び海兵隊航空基地に関して日本本土の対比において沖縄の地理的必然性は認められない。70年余に基地負担が沖縄に集中固定化し、沖縄県民の意思にあらがって県内に新基地建設を強行することは、不適正かつ不合理である。

出廷申請リスト

沖縄県名護市辺野古の埋め立て承認代執行訴訟で、沖縄県側は27日、尋問・証人申請リストを福岡高裁那覇支部に提出しました。氏名は以下の通り。

【尋問】翁長雄志・沖縄県知事

【証人】▽稲嶺進・名護市長▽宮城邦治・県環境影響評価審査会会長▽土屋誠・琉球大学名誉教授（生態系機能学）▽粕谷俊雄・元帝京科学大学教授▽渡嘉敷健・琉球大学工学部准教授▽我部政明・琉球大学法文学部教授▽伊波洋一・元宜野湾市長▽屋良朝博・元沖縄タイムス社論説委員

聖域なく歳出削減

政府が来年度予算方針

政府は27日の臨時閣議で、2016年度予算編成の基本方針を決定しました。今年6月の財政健全化計画に盛り込まれた歳出抑制の目安を「十分踏まえた上で予算編成を行う」と明記。「歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを手を緩めることなく推進する」と表明し、地方にも同様の取り組みを求めます。

財政健全化計画には、20年度に基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の赤字脱却を目指して、国の政策遂行に必要な経費を計上する一般歳出を年平均5000億円強の増加に抑える「目安」を設定しました。政府・与党は基本方針を踏まえて予算の編成作業を本格化。12月下旬に予算案を決定します。

また政府の経済財政諮問会議が年内にまとめる、社会保障など主要項目の歳出改革の進め方を示す「改革工程表」については、その取り組みを「的確に予算に反映させる」と明記しています。

ニュースラインアップ

NEWS LINE-UP

■国連弁務官「日本も難民制度改革を」

グテレス国連難民高等弁務官は26日、東京都内の日本記者クラブで会見し、日本での難民認定者がごく少数にとどまっていることを受け、「差し迫った状況にない今こそ難民制度を改革する良い機会だ」と述べ、改革の必要性を訴えました。法務省によると、昨年日本で難民申請したのは5000人。このうち難民認定されたのはわずか11人。

グテレス氏はまた欧州に殺到する難民流入問題に関し、「欧州連合（EU）側の適切な難民審査と受け入れ体制の不備」の結果、混乱が起きたとEUの対応に苦言を呈しました。

さらにパリ同時テロ後、各国で難民受け入れに反対する声が強まっていることを念頭に、「難民がテロを生んだのではない。テロや恐怖、戦争が難民を生んだのだ」と強調。難民を排除する動きをけん制しました。（時事）

■テロ対策強化 東京五輪へ基本方針

政府は27日の閣議で、2020年東京五輪・パラリンピック開催に向けた基本方針を決定しました。過去最多の16個を上回る金メダル獲得を目標に掲げ、テロやサイバー攻撃への対応など安全確保対策の強化も打ち出しました。

閣議に先立ち、政府は全閣僚で構成する東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部で基本方針を了承。本部長の安倍晋三首相は「国民総参加による夢と希望を分かち合う大会実現のため、大会準備を加速してほしい」と指示。パリでの同時テロ事件にも言及し、「選手や観客、国民の安全安心のため、政府を挙げてテロ対策、サイバーセキュリティー対策に万全を期す」と強調しました。

基本方針には、安全に関する情報集約のため、17年7月をめどに「セキュリティー情報センター」を設置することを明記。パリ同時テロを受け、原案に「国内外でのテロの脅威が現実のものとなっており、大会が世界の注目を集め多数の要人の観戦も予想されることからテロの発生が懸念される」との文言を加えました。

■外相、スー・チー氏の早期訪日を招請

岸田文雄外相は27日、先の総選挙で勝利したミャンマー最大野党・国民民主連盟（NLD）のニャン・ウィン報道官と外務省で会談しました。外相は「官民挙げてミャンマーの安定と繁栄のために支援したい」と述べ、円滑な政権移譲を後押ししていく考えを強調。アウン・サン・スー・チー党首の早期訪日を招請しました。

同報道官はスー・チー氏側近で、NLDの最高意思決定機関「中央執行委員会」の一員。

ニュース@NEWS　NEWS@ニュース

補正予算編成を指示

安倍晋三首相は27日午前の閣議で、2015年度補正予算案の編成を指示しました。「1億総活躍社会」緊急対策と環太平洋連携協定（TPP）政策大綱の中で緊急性が高い施策を盛り込むとともに、低所得の高齢者に1人当たり3万円程度の臨時給付金を支給します。支給対象者は約1000万人に上ります。

補正予算の規模は今後検討しますが、総額は3兆円台前半になる見通し。12月中旬に取りまとめ、来年1月4日召集予定の通常国会に提出します。

軽減税率の財源協議

自民党執行部は27日、消費税の「軽減税率」導入に伴う代替財源について協議し、「社会保障と税の一体改革」の枠内の4000億円程度に抑える方針を改めて確認しました。一方、公明党が同日開いた税制調査会の総会では、出席議員から加工食品を含め幅広い品目を対象とするよう求める意見が相次ぎました。両党は12月10日ごろまでの合意を目指しています。

厚労省

厚生労働省は26日、各都道府県に策定を求めている「地域医療構想」について、2015年度中の策定予定が20府県（43％）にとどまることを明らかにしました。同日開いた検討会で示しました。

地域医療構想は、医療費抑制のため、高齢化のピークとされる25年までに行う病院・病床の再編計画。

策定時期は、16年度半ばが21都道府県で、16年度中が4県。新潟、兵庫の2県は時期未定でした。新潟は、構想の対象となる区域の設定について「今後の議論を踏まえながら検討を継続」するとしています。

構想策定の会議については、27府県（57％）が1回にとどまっています。

厚労省はまた、すべての病院が病床の現状や今後の計画を報告する「病床機能報告」について、病棟ごとに各手術件数などの医療内容を報告させる考えを提起。委員からは「病棟ごとに集約するかのようで、画一的な医療内容になる」（日本医療法人協会）と懸念する意見が出ました。

地域医療構想　年度内の策定予定20府県のみ

「副首都推進本部」へ

大阪府知事に再選された松井一郎知事は27日、府職員への訓示で「副首都大阪を実現するための統治機構改革に取り組む」と述べました。記者会見ではこれまでの府市統合本部を「副首都推進本部」に改め、年内に設置すると表明。事務局組織について来年2月府議会に関連議案を提出する意向を示しました。

国政新党おおさか維新の会幹事長でもある松井氏は、来年夏の参院選の候補者養成へ来年1月から「維新政治塾」を開き、政界引退を表明している橋下徹大阪市長に講師を依頼する考えを表明しました。

大阪を副首都と位置づける法案の作成について「参院選までに具体的な法案をつくればいい」と語りました。

（カッコ内は前営業日比）

東京市場 27日

円相場（直物、午後5時値）
1ドル＝円　122円39―40銭（24銭の円高）
1ユーロ＝円　130円00―01銭（09銭の円高）

株価（終値ベース）
日経平均株価（225種）
1万9883円94銭（60円47銭安）
TOPIX（東証株価指数）
1594.45（―7.87）